

10.九州（地域別調査機関：公益財団法人九州経済調査協会）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (九州)		一般小売店〔生花〕 (経営者)	・地震保険や復興費用等が流動しているのが目に見えてわかり、花屋の売上が伸びる可能性もある。そのなかで建築以外の多くの業種にまで行き渡る可能性が高く、お金が停滞している状態ではない。
		乗用車販売店（販売担当）	・3か月前から来客数や売上が伸びている。この勢いに衰えが見えないので、このままの調子を維持できれば、更に状況は改善できる。
		観光名所	・10～11月は旅行シーズンで各旅行会社からの問い合わせが多く、また紅葉シーズンに入ることから一般客も夏同様に多く来町する。
		商店街（代表者）	・地域イベントによる広報チラシ関係の仕事が増える。
		一般小売店〔鮮魚〕 (店員)	・そろそろフグの季節だが、今年は赤潮の影響でフグが高値のままである。だがシーズンになればやはり動くので、期待している。
		百貨店（営業担当）	・10月は友の会の来場が増え、次年度秋コース入会も増加している。催事による来店客増と店舗改装によるリニューアルで客の関心が上がり、来店頻度がアップするだろう。
		スーパー（店長）	・競合店の閉鎖があと数か月は続く。青果の相場が高く、前年比170%となっている。一般食品は値ごろ感を打ち出せば売上は確保できる。衣料品が上向いてきており、前年比110%となっている。熊本地震の影響がまだ続いており、景気は良い。
		家電量販店（従業員）	・寒くなると暖房器具の需要が増える。
		乗用車販売店（総務担当）	・年末にかけて新型車が投入される。来店客が増え、販売店の大きな収益の柱である新車売上が伸びるだろう。
		その他専門店〔コーヒー豆〕（経営者）	・冬場に差し掛かり気温が下がるため、熱い飲み物の需要でコーヒーが必然的に増えてくる。それに伴い、購入量も若干増えて良い方向へ向かう。
		高級レストラン（専務）	・九州ふっこう割で観光客が増えており、このまま12月くらいまでは続く。来年は分からない。
		観光型ホテル（スタッフ）	・来週から地域の祭りが始まり、その後、大型のスポーツ大会が開催され、秋の行楽シーズンに突入するので宿泊も順調に予約が伸びている。
		旅行代理店（企画）	・良くなることを期待している。
		タクシー運転手	・政府の補正予算に期待したい。ボーナスシーズンに入るので、その需要もあり盛り上がる。心理的には落ち込みが激しい。
		タクシー運転手	・忙しいという実感はないが、地域全体のタクシーの売上が上向き傾向であり、年末までは続く。
		通信会社（企画担当）	・熊本地震関連及び地方創生関連予算の動きが続いており、新規募集もこれまでほどではないが続く。
		通信会社（営業）	・新戦略と新商品を市場に投入することで、自社が抱えるマーケットの活性化を図る。コストを割くことで市場全体の底上げになることを期待している。
		美容室（経営者）	・絶対良くなると見込んでいる。年末に向けて良くならないと困る。今後の景気対策を含め、年末に向かって何か政府のテコ入れがあり大体景気は良くなっていく。これからもどうぞ何か景気対策をお願いしたい。
		美容室（店長）	・客から時給が上がったという話を聞いた。
		商店街（代表者）	・客の収入が増えていないことが悪くなっている要因である。状況的に見て決して上向かない。
	商店街（代表者）	・客の購買意欲が良くないため、売上増加は見込めない。数か月前から変わらず悪い商況が続く。	
	百貨店（営業担当）	・今月は経験したことのないような厳しさで、これ以上の悪化もありうる。中間層の購買意欲減退は今の状況の先行き不透明感がかなり鮮明に出てきている。	
	百貨店（販売促進担当）	・お歳暮、セール等で来店客数は少し増えると予測されるが、まだまだ景気回復は見込めない。	
	百貨店（業務担当）	・必要な物への需要は高いが、提案商品への反応は鈍い。もう一つ余計にという買物が無い。また今度とか、考えておきますといった反応が多い。需要が好転していくことが想定しにくい。	
	百貨店（企画）	・良くなる要素が見当たらない。	
	百貨店（店舗事業計画部）	・今シーズンは注目しているトレンドが少なく、客は気温を見極めて、必要になるギリギリまで購入しない状況が続いている。プレゼントや記念日などのモチベーションも強くない時期のため、日用品で売上を伸ばせなければ苦しい。	

百貨店（売場担当）	・弊社については先月の入店客は伸び悩んでいるが、今月の見通しは悪くない。企業体業態間格差がかなり出ており弊社だけだとかかなり悪く景気がやや良い等という感じではない。今月は台風が2回もあったこと、前年はプレミアム付商品券が6～10月まで出回っておりその反動で落ちているということも考えられる。
百貨店（マネージャー）	・円高傾向の円相場も大きな動きがなく、景気が急激に上向く材料が少ない。明るい兆しとしては、インバウンドが今年度4月より、熊本地震の影響や円高により前年比70%台で低迷していたが、今月は90%台まで戻している。前年のような高額品類のまとめ買いはないが、消耗品の購買がコンスタントにみられるようになってきた。
百貨店（営業統括）	・高温が続き衣料品売上低迷が続く。
スーパー（経営者）	・全体的に安定感がない。
スーパー（店長）	・景気が良い状況ではないと客が捉えている状況で、競合店の出店や改装計画もあり、価格を含めた競争が厳しくなっていく。
スーパー（経理担当）	・特段消費に与える大きな動きはなく、今月の傾向が続く。
スーパー（統括者）	・円高の影響がどう景気に反映するかが不透明であるため、どうなるのかわからない。
コンビニ（経営者）	・客の状況から変化はみられない。景気の良い話は聞かない。
衣料品専門店（店長）	・今年の冬は景気が良くなる材料が見当たらない。
衣料品専門店（店員）	・今年は暖冬らしいという客の声をよく聞く。その情報のために重衣料を買い控える客が今年も多い。
衣料品専門店（総務担当）	・各商業施設間の競争において当商店街が有利であるとは考えられない。高齢者層の生活防衛意識は今後ますます強まり、もっと悪くなる。
衣料品専門店（取締役）	・今年もあつという間に終わってしまうが、政治的に何ら良い材料もなく、経済的にも良い材料は見当たらないので変わらない。
家電量販店（店員）	・季節要因が入ってくるので読みづらいが、夏場の状況が維持でき、天候も平年並みであれば、今のやや良いという感覚のまま進む。
家電量販店（店員）	・猛暑が終わったが、家電量販店としては夏は暑く冬は寒くないと商品が動かない。景気が底を打っているが、新都知事が無駄遣いは悪いということを各家庭に行き渡らせている。消費欲が落ちてしまうので、「ちょっとしたぜいたくは良いのだ、楽しいんだ」ということを共有していきたい。
家電量販店（総務担当）	・話題になる商品も特になく、商品の入替え時期にあたり、買換え以外の需要が望めない。
家電量販店（広報・IR担当）	・円安、株安等景気の不透明感は強く、個人消費も活発ではない。
乗用車販売店（代表）	・変わる気がしない。
その他専門店〔書籍〕（副店長）	・業界的に売上改善を見込める要素が2～3か月で出てくる見込みがない。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（統括）	・燃料油の小売価格の今後は不透明であるが、客の消費行動はあまり変化がない。10～12月の連休での観光客増による消費に期待したい。
ドラッグストア（部長）	・外国人旅行者の購入単価が下がっている。客は増えているが、必ずしも売上増につながっていない。
その他専門店〔書籍〕（代表）	・日銀の政策の失敗と消費税増税への不安から、消費引き締め傾向がある。
その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕（支配人）	・今後の与件として大きな起爆剤になるような事項がない限り、状況は変わらない。
その他小売の動向を把握できる者〔土産卸売〕（従業員）	・今年は台風の接近が多く、また残暑が厳しいため秋の行楽シーズンが短くなる。旅行者が増えそうにないため売上の伸びが心配である。
その他小売〔ショッピングセンター〕（広報担当）	・消費環境が上向く要素はない。厳しい環境は継続する。ラニーニャ現象により冬場の低温傾向が予想されており、気温低下による冬物の動きに期待したい。
その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕（統括者）	・円安に振れるような状況にないため、インバウンド売上の改善は見込めないこと、衣料品不振のトレンドも変わらないため、市況が良くならない。
高級レストラン（経営者）	・今より気温も下がることから鍋もの等が出るため、少しは良くなる。飲食関連には景気の良さはなかなか出でらず、客単価も上がらない。

	スナック（経営者）	・9月は7～8月に比べ、やや持ち直したが、前年比ではほぼ同じ数字である。まだ景気の回復を感じるレベルには達していないが、近隣の空き物件には新規出店が続いている。景気回復を見越しての出店である。	
	都市型ホテル（販売担当）	・爆発的な伸びはなさそうだが、前年並になる。	
	都市型ホテル（スタッフ）	・目新しい経済対策が出てこない。	
	都市型ホテル（副支配人）	・10～12月の週末に大きなコンサートやイベントが多く、予約状況は非常に良い。	
	旅行代理店（従業員）	・第3四半期は、まだ九州ふっこう割の効果がみられるが、第4四半期は九州域内が元の価格に戻り、その反動が懸念される。	
	タクシー運転手	・バスの団体は増えているが、個人客が少ない。	
	タクシー運転手	・予約状況は非常に良いが、夜の繁華街への稼働が悪く、人がまばらで良くない。	
	通信会社（営業担当）	・災害関係を一段落させることが最優先となっている。	
	ゴルフ場（従業員）	・インバウンドが入場者の3割近くになるが、台湾の台風でキャンセルが出ておりその影響が出る。県内、国内の旅行者、ゴルフは最近、直前の予約が多く、なかなか先が見通せない。計画を立てた旅行が1割くらい落ちている。	
	競馬場（職員）	・現時点で変わる要素が見当たらない。	
	理容室（経営者）	・12月に入らないと動きが出てこないの、それまでは厳しい。客の反応からみても都心部と比べて地方は仕事量が増えていない。	
	設計事務所（所長）	・今の状態が良くないので先も良くない。	
	住宅販売会社（従業員）	・住宅ローンの低金利傾向が続くようであれば、現状の景気は継続する。	
	商店街（代表者）	・当県は、熊本地震の被災者が多く、消費は控える傾向が見られる。文化商品が一番影響を被る。	
	商店街（代表者）	・商店街の中核であった老舗百貨店の閉鎖により来客数が激減している。とくに土、日は客が郊外へ流出している。百貨店の閉鎖で商店街での取扱品目も減り、魅力を感じない街という印象になっており、対策が急務である。	
	商店街（代表者）	・中国人の購買も減り、景気が良くなる兆しがない。	
	一般小売店〔茶〕（販売・事務）	・個人消費の落ち込みが売上に現れており、これからの数か月も期待できない。	
	スーパー（店長）	・野菜の値上がりなどで、販売量自体が非常に圧迫される。販売金額は変わらないかもしれないが、販売量自体が減ってくる。	
	スーパー（店長）	・要らない物は買わない、といった必需品のみの購買意識が強くなっている。	
	コンビニ（エリア担当）	・各種保険や公共料金の値上げが噂され、客の購買意欲が低下する可能性があり厳しい状況が続く。	
	住関連専門店（経営者）	・資材や製造メーカーによると、隔週週休2日の所が減ってきて完全週休2日に移行している。それにより生産を調整している所が増えており、置き家具の流通は縮小している。	
	競輪場（職員）	・業種全体での売上が前年度比で減少する可能性がある。	
	その他サービスの動向を把握できる者〔介護サービス〕（管理担当）	・季節要因により、年末にかけて入院等による客の減少が想定されるとともに、平成30年4月からの介護報酬改定に向けて消費税延期等のプラス要素がない。	
	住宅販売会社（従業員）	・熊本地震、台風、大雨等の復旧工事が盛んに行われているが、工事業者がそちらに取られてこちらで業者がなかなか見つからず、見つかっても高額である。そのため、販売価格に跳ね返ってくる。マンションについては場所が良ければ販売価格が高くても売れるが、景気は下降していく。	
	×	百貨店（経営企画担当）	・これまで下支えとなっていた高額商品の売上にも陰りが出始めた。増税以降、中間層の消費低迷は継続しており、客単価の減少に歯止めがかからない。経済政策による効果が地方で実感できない限り、先行き不安による景気減速は継続する。
	×	衣料品専門店（店長）	・間もなく10月というのに秋の気配が見えず、来客も少なそうである。
	×	高級レストラン（支配人）	・10月の予約数が前年に比べ少ない。
企業動向関連 (九州)	輸送用機械器具製造業（営業担当）	・熊本地震の影響のばん回のため、増産された。また、新車種が発売され良くなる。	
	経営コンサルタント（代表取締役）	・建築関係が忙しい状況である。解体がやっと始まり、これから修理・新築等が動き出す。その波及効果も含め、しばらくは良い状況が続く。	

	農林水産業（営業）	・年末に向けて需要期で上向きとなるが、前年実績には達しない。
	化学工業（総務担当）	・下半期は需要期に当たる。
	窯業・土石製品製造業（経営者）	・秋に入り、受注関係は今よりも良くなる。水害や地震等で消費が停滞しているのは事実であるが、別の方向から攻めて受注を確保したい。
	金属製品製造業（事業統括）	・オリンピック案件が出てくる。
	電気機械器具製造業（取締役）	・来年3月までの見通しも、やや強気の計数を見込んでいる。
	建設業（社員）	・良くならないといけない時期である。第3～4四半期の発注は激減するため、年度末や来年度に向けて、下請工事でも良いので、今のうちにより多く受注したい同業者は多い。
	金融業（従業員）	・公共工事が持ち直してきているほか、観光取扱額が各種支援策等の効果で回復してきている。また、労働需給が改善してきており、時間外勤務も増加傾向である。
	金融業（調査担当）	・これからの復興需要が進展し建設業界にプラスに作用する。若干、インバウンドの消費に変化が見られることから、地元小売業界への影響を注視したい。
	金融業（営業）	・秋口から年末にかけて、ものづくり補助金を利用した設備投資が多数予定されている。年末にかけて景気は上向く。
	経営コンサルタント（社員）	・高額商品の売行きが回復し始めた。
	農林水産業（経営者）	・居酒屋関連は順調に伸びているが、スーパー関係は期待したように伸びず不安定である。もちろん行楽シーズンである10～11月の需要はかなりある。客は全体的に買い控えており、大手加工メーカーは9月は前年ほどではない。10～11月は例年だとかなり伸びるが、9月の状況を見る限り今年は少し悪い。
	繊維工業（営業担当）	・3か月後はもっと仕事がある。取引先は、生産現場がない。
	家具製造業（従業員）	・家具の小売りでは高額商品の動きは鈍い。低価格の雑貨の売上でなんとか支えている。新年度4月の売上指数は通常120～140程度だが今年は120と伸びていない。
	出版・印刷・同関連産業（営業担当）	・来年度に向けた予算取りは見えてきているが、今年度受注案件は少ない。
	一般機械器具製造業（経営者）	・以前より引き合いのあった受注のめどが立たず、受注量が減少する可能性がある。
	一般機械器具製造業（経営者）	・不透明感が大きく動きが取れない。その都度悪い様子だけが出て、良くなる要素がなかなか見いだせない。いずれにしてもユーザーの動き待ちである。
	電気機械器具製造業（経営者）	・3か月後も今の良い状況は保てるが、来年に関しては見通しが立っていない。
	精密機械器具製造業（従業員）	・1か月先の受注量計画ではあまり変わらないが、まだ先が見えない状況である。
	建設業（経営者）	・現段階で2～3か月先に景気が大きく変わる要素はない。
	建設業（従業員）	・見積案件もそこそこで推移し、官公庁の大型物件が多く出てきており、受注できれば景気も良くなる。
	通信業（職員）	・堅調な受注状況が続いているが、省エネ関連の受注は目標に届いていない。年末まで大きな変化はない。
	通信業（経理担当）	・この先、IT関連の受注予定に特に変化は見られない。
	金融業（従業員）	・景気の起爆剤となるような要因が見当たらないが、悪くなる要因も見当たらない。
	金融業（営業担当）	・中小企業を中心に人手不足は変わらない。当面改善は期待できない。
	不動産業（従業員）	・賃貸物件の入居状況が横ばいに推移している。
	新聞社[広告]（担当者）	・通販、旅行広告が売上のベースとなる傾向は変わらず、この2業種の動向に左右される。
	広告代理店（従業員）	・9月の新聞折込枚数は前年同月比93%となり、この半期前年を超える受注はない。消費マインドは低調で変化がない。円高基調で株価は乱高下するが、金融マーケットの中だけのことでは実生活では給与の上昇もない。雇用も相変わらず契約社員に依存するのみで変化が見られない。選挙も終わり新たな政策の実施がない限り閉塞感は依然続く。
	経営コンサルタント	・かつてはセミナー開催に対する反応はかなりあったが、最近反応が弱い。あまり積極的な変化はない。
	経営コンサルタント（代表取締役）	・自社ホームページのアクセス件数や問い合わせ件数に大きな変化が見られない。

	農林水産業（従業者）	・全体的に苗の定植が遅れている。九州は早生での出荷で稼いでおり、定植が遅れると出荷のピークも後ろにずれ、関東・中部の出荷ピークと被ることになる。果菜類は夏に比べて冬に食べるのが少なく、価格が例年よりも低下する可能性がある。
	鉄鋼業（経営者）	・足元の出荷量は契約残の増加から順調に推移しているが、新規の商談が停滞しているため、先々の需要が不透明である。新規建築物に分譲マンションが減少している気配があり、今年後半からの需要が減少する。
	その他製造業（産業廃物処理業）	・中国経済がまだまだ悪化していくのではないかとの声があちこちから聞こえる。客からも良い情報が入ってこない。
	輸送業（総務担当）	・実質物価が上昇しておらず、景気がいまだ低迷しているが、最低賃金を上げる等の中小企業を困らせる政策が取られている。
	その他サービス業〔設計事務所〕（代表取締役）	・当県内の市町村の9月議会による補正予算をみても、国民健康保険や電算システムの更新など必要経費に近いもので、調査や計画等の委託業務が少ない。このままでは、受注する物件が少なくなることから、景気は悪くなる。
	その他サービス業〔物品リース〕（支社長）	・不良債権が発生し始めている。介護事業者の話では、特に30床以下の介護施設は採算が厳しく事業継承の話も多い。金融機関の支払をリスケジュールする先も出てきており、破たん懸念先は表面に出ていないだけで、実態数は多い。
	x	-
雇用 関連		-
(九州)	人材派遣会社（社員）	・長期間、人員調整をしていた企業からの募集や、派遣新規導入の問い合わせが数社あった。
	人材派遣会社（社員）	・年末に向けて求人が出てくる時期である。お歳暮要員の依頼が既にきているが、中元時期よりも人数を増やす企業も出てきている。工場内での軽作業要員の依頼もきている。
	人材派遣会社（社員）	・求人数が数か月連続前年同月を上回り、また、派遣料金も堅調ではあるが上がりつつある。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・補助金も12月までの執行というものが多く、広告を始め活性化していく。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・6月からの大学生の就職活動が一段落した。インターンに来ていた学生の内定状況を聞くと、金融機関、国際物流等積極的に採用しているようで、採用状況をみる限り状況は良い。
	職業安定所（職員）	・熊本地震の復旧作業の進展により、求人の増加、求職者の減少がさらに顕著になっている。ただし、人手不足が強く、復旧作業や事業活動への影響がある。
	職業安定所（職員）	・熊本地震の影響及び中国景気の減速等について個別に企業訪問し聴取を行ったが、休業や解雇等雇用調整の動きはない。また、建設業のうち解体業者で復興関連事業の仕事が増える。
	人材派遣会社（社員）	・良くなる兆しが無い。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・特にこれといった好材料が見当たらない。
	職業安定所（所長）	・求職者が減り、新規求人が増える傾向は当面変わらない。
	職業安定所（職業紹介）	・全体的に有効求人倍率が今後も高い水準で推移する。新規高卒求人数も増加している。
	民間職業紹介機関（社員）	・年末に向けた案件はまだ出ておらず、今後になる。
	民間職業紹介機関（支店長）	・求人数は、介護、小売りの店頭販売、製造業ではおう盛だが、人材派遣の主力である情報中心、金融、IT系は増加していない。求人倍率が続伸傾向であるということは正社員の正規雇用は活発であるが、労働者派遣を含む非正規雇用ではマイナスに作用している。
	学校〔大学〕（就職支援業務）	・景気そのものと現在の求人数の動きが直接的に関係があるとは明言できない。
	人材派遣会社（社員）	・労働者派遣法改正・労働契約法改正の影響が出始める。
	x	-